

社会倫理 の 道標

働き方の倫理を 考えるための10冊

案内■阪本俊生（さかもと・としお）
南山大学社会倫理研究所第二種研究所員
経済学部 教授

「働かざる者食うべからず」。これを座右の銘とする知人がいた。仕事や労働の倫理に関わるものとして、これほど人口に膾炙した言葉もない。しかし、現実には働かずに食い、贅沢している人など世の中にごまんといる。そこで、この言葉はしばしば、働きたいと思っていても働けない人を責めたり、蔑んだりする言葉となる。あるいは逆に、働けなくなっている人が、後ろめたさを感じたり、自分自身を責めたりすることになる。かつて1998年の日本の中高年男性の自殺急増の背景の1つは、これであったのだろうと私は考えている。

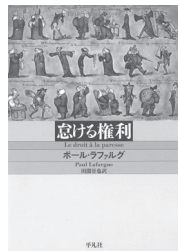
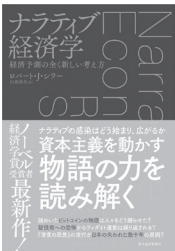
「自由市場は効率的」というのはナラティブだ。実際、自由市場は効率的なこともあればそうでないこともある、と喝破した理論経済学者シラーの①『ナラティブ経済学：経済予測の全く新しい考え方』（ロバート・J・シラー著、山形浩生訳、東洋経済新報社、2021年）の見方をかりれば、労働に関するあの言葉も、人びとが思い込み、ご都合主義的に用いられる1つのナラティブ(物語)となっている可能性もある。

労働義務への信仰を「狂気」と表したのは、②『怠ける権利』（ポールラファルグ著、田淵晋也訳、平凡社ライブラリー、2008年）である。ラファルグは労働への愛は狂気であり、その子孫の活力を枯渇に導く「精神の錯誤」であり、神が呪いたもうたものを復讐させようとする災いの教義であるといった。たしかに、呪いのように人間に降りかかる環境汚染や生態系破壊、そして社会問題の多くは、労働への愛がもたらした経済成長の所産であり、今日、このあり方が問われている。欧米で人気のあった経済学者ダニエル・コーエンは『経済成長という呪い』を論じた。また、現状維持を目指す人びとがSDGsを唱える一方で、いまさら「SDGs」は焼け石に水、人びとをごまかす「大衆のアヘンだ」と斎藤幸平は『人新世の経済学』で論じて話題になった。

文化人類学は、心に染み着いた信念を疑うのに適した学問だ。③『石器時代の経済学』（マーシャル・サーリンズ著、山内昶訳、法政大学出版局、1984年）は、生産性がきわめて低い原始的生活を送る文化圏の人びとの労働時間が1日わずか、2〜3時間と異様に短いにもかかわらず、栄養状態は良好であったことを明らかにした。生産性の低い世界では、人は食うや食わずで働きづめだった、という20世紀半ばの常識（いまもそう信じる人びとは多い）はでたらめだというのだ。ちなみに日本の江戸時代までの労働時間も1日平均4時間程度だったらしい。以前、講義でサーリンズを紹介したとき、ある学生がこれは危険思想だ、とコメントしてきた。おそらく心に障るものがあったのだろう。

サーリンズのこうした研究について、その弟子のグレーバーは、根拠のない信念に対して、事実をもとに真実を明らかにするのが文化人類学の役目だと『万物の黎明』で述べている。そのグレーバーは、20世紀の後半以降、高まる生産性による労働の必要性の低下に対応して、雇用のためだけの、いわば意味のない仕事が続々と創出されてきた実態を暴いた。これがブルシット・ジョブ（クソどうでもいい仕事）の増殖である④『ブルシット・ジョブ：クソどうでもいい仕事の理論』（酒井隆史・芳賀達彦・森田和樹訳、2020年）。その背景には、冒頭のラファルグが指摘したような、近代特有の労働倫理あるいはレイバリズムがある。だがこれについて、働く人びとはどう感じているのだろうか。

この研究は、それに先駆けて彼自身がインターネットで配信した短いエッセーに端を発している。ブルシット・ジョブの蔓延を語ったこの短文は、またたく間に反響を呼び、自分のいまの仕事は社会に意味のないブルシット・ジョブだという共感の声が世界中から巻き起こった。本書の研究は、こうした人びとの感覚に関する調査データの集大成だ。ただし、先

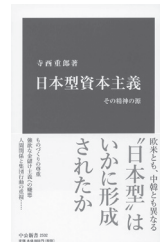


進国で反応しなかった国もある。日本である。さすが憲法に国民の勤労義務条項を（先進国では例外的に）もつ国である。

西欧近代化を推し進めた勤労倫理については、ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が有名である。それに対して、日本にもその近代化を進めた独自の労働倫理があり、それもまた宗教的起源をもつという議論がある。⑤『日本型資本主義：その精神の源』（寺西重郎著、中公新書、2018年）である。寺西によれば、そのルーツは鎌倉仏教にある。ウェーバーがみたプロテスタンティズムの世俗内禁欲化と同様、鎌倉時代に起こった易行化は、仏教修行の世俗内への導入をもたらし、民衆の間に特有の労働倫理を根づかせていった。ただ、結果的にそれが花開くのは江戸時代だという。

たしかに江戸時代には、かなりの経済成長がみられ、人口も増加した。経済史家のハイルブローナーが指摘するように、西欧でも近代化が本格化する18世紀以前は、経済成長そのものは意外と緩慢であった。だとしたら日本では、江戸時代に独自の近代化が始まっていたと考えてもおかしくはない。ただし、寺西によれば、西欧の勤勉・禁欲は、絶対的神との関わりであったのに対し、日本の場合、宗教を介してはいても、身近な他者への意識のもと、自らを尊敬の対象たらしめるための厳しい自己へのまなざし、すなわち職業的求道心であった。これが、いかなる仕事（ブルシット・ジョブですら）も真摯にやり遂げようとする日本人の精神の根底にあるのかもしれない。ただこれは、必ずしも人びとの幸福につながるわけではない。ときには過労やサービス残業、そしてさらに悲しい結果につながることもある。

50年に及ぶ幸福研究の集大成として書かれたとされる、⑥『幸福の習慣』（トム・ラス、ジム・ハーター著、森川里美訳、ディスカバリー・トゥエンティワン、2011年）は、幸福を決定する要素を5つあげているが、それらのうち「最も重要で根幹をなす」のは仕事の幸福だという。しかし、その一方で「あなたは今の仕事が好きですか？」という質問に「はい」と答える人は「たった20%」しかいないとしている。だとすれば、豊かになったこの世界で、人びとが幸福でないことの背景にあるものとして有力なのは、仕事のあり方だといえるかもしれない。ただ、本書は二枚舌である。著者のトム・ラスと



ジム・ハーターは、「仕事とは、生計を立てるための仕事ではありません。ボランティア活動、子育て、勉強なども含む」一日の大半を費やしていること”が仕事です。”心から好きで毎日していること”も含まれます」としている。ところが、彼らが調査対象

にしている仕事とは、ほぼ賃労働なのだ。これに著者たちは気づかないのか、あるいは無視している。⑦『幸福の測定：ウェルビーイングを理解する』（鶴見哲也・藤井秀道・馬奈木俊介著、中央経済社、2021年）は、仕事に関する日本の幸福度測定の結果も紹介していて興味深い。国内30万人、海外10万人という世界最大規模のアンケート調査を活用した分析だが、とりわけ目を引くのは、働き方と幸福との関係だ。職業別で幸福度が圧倒的に高いのは専業主婦・主夫である。次いで正社員そして自営業で、最低が派遣社員となるが、これを見ると、日本人も、少なくとも今日では、賃労働＝仕事に就くことが幸福だと必ずしも感じているわけではないことがわかる。

そして、この本は賃労働の時間と幸福度の関係は、世帯のあり方で異なることを明らかにしている。独身では、労働時間が10時間までは長くなるほど生活満足度が上昇するが、既婚者の場合、8時間がピークで、それを超えると下がっていく。これが男女別だと結果がさらに違ってくる。共働きの場合、男性は既婚者一般の場合とほとんど変わらないのに、女性では労働時間が短くなればなるほど生活満足度が高くなる。これについては、以前からの指摘通り、女性が子育てや家事、介護など賃金労働以外の仕事の負担が大きいことを示唆している、と筆者たちはいう。

賃労働に限らず、家事や子育て、年寄りの介護など、社会的に価値のある、あらゆる仕事をトータルで労働ととらえれば、おそらく女性の実際の労働時間は（とくに共働きの場合）、非常に長くなっている可能性が高い。だとすれば、労働と幸福度の男女差も説明がつく。人間の幸福を真剣に考えるなら、まさにトム・ラスとジム・ハーターが仕事の定義で示しているように（先ほどの『幸福の習慣』）、仕事をトータルでとらえる見方への大転換が必要だ。この問題の本質は、労働や労働時間を賃労働だけで見ようとしているところにある。おそらく彼らも含め、実際には労働をトータルでとらえていないし、社



会もそれを常識としていない。ラファルグではないが、恐ろしいことに、賃金労働とそれ以外の労働を峻別する見方が病的だと気づかないのだ。それなのに、働き方改革とか、ワークライフバランスとかいっていても意味がないだろう。

いまでは男性育児(イクメン)が日本でも奨励されている。⑧『男性育休の社会学』(中里英樹著、さいはて社、2023年)は、日本の男性育休と育休先進国ヨーロッパのそれとを、インタビューや現地調査、制度分析を通じて明らかにし、それらの実態を比較した好著である。ここには男性による子育てのメリット、意識の変化ととも



に、職場やコミュニティなどでのさまざまな苦勞も描かれている。ただ、ここで引っかかるのは「育休」という言葉だ。なぜ育児が休暇なのか。もちろんこれは筆者の責任ではない。この言葉をつくった人たち(おそらく日本の役人、政治家、その周辺の学者たち)の感覚の問題だ。ノルウェーやスウェーデンではパパクオータといい、英語では childcare leave という。けっして休みを意味する holiday や vacation ではない。一方、日本では、賃労働でなければお休みとなるらしい。

だが、たとえ賃労働から離れていても、育児はけっしてお休みや休暇ではない。日本では、賃金に直結しない仕事はすべてお休みと考えられている。だから、3人の子育てに追われ生活保護を受けているシングルマザーを働いていないと非難したりする。長い目で見れば、ブルシット・ジョブで稼ぐ人間よりもはるかに社会的価値があり、生産的であるかもしれないのに。こうした発想からか、育児休暇中に資格を取ればよい、といった政治家の脳天気な発言も出てくる。本書では、海外との制度比較がおこなわれている。しかし制度活用が活発になるには、制度の中身以前に、まずはこのあたりの意識改革も必要だということも示唆されている。

これに関連して、「社会人」という日本語も気にかかる。日常的に使われ「社会人基礎力」など公的にも用いられる。まるで「社会人」以外は、社会の人じゃない、とでも言わんばかりだ。そうじゃないと笑い飛ばす人もいるかもしれない。それは百も承知だ。しかし、「社会人」が何を意味するかも明確ではない。一般的には、収入があり親から自立した勤め人や自営の人を指し、働いていてもアルバイト学生は社会人とはいわないらしい。では、親にパラサイトして会社勤めする中年は社会人なのか。

その一方で、専業主婦・主夫や一時的に無職の人は社会人だと見なされるともいわれる。ところが、大学などの社会人入試では、一定の就業経験が求められ、専業主婦・主夫は「社会人」とは見なされない。少なくとも、このような言葉は海外では通用しない。social person とか、いっても変な顔をされるだろう。これを辞書で調べると societyだが、これには「社会人」という意味はない。日本では、収入のある労働をしない人は、社会の人ではないということになるのか。

これに関して⑨『社会喪失の時代：プレカリテの社会学』(ロバール・カステル著、北垣徹訳、明石書店、2015年)は興味深い。カステルによれば、後期近代社会では、労働からの離脱や失業は、単なる金銭的収入の問題でもなければ、社会からの排除でもない。社会そのものの喪失なのである。現代社会では、人は収入のある仕事をもつことで、はじめて社会と関われる。収入のある仕事とは無関係に存在したような、かつての社会はずでに衰退している。ところが、いまや社会をなすはずの賃労働社会そのものが崩壊する大転換がおこってきており、これが社会の喪失につながっている。

だとすれば、皮肉なことに「社会人」という日本語は、あながち間違っていない。1998年の日本の中高年男性の自殺急増も合点がいく。当時、「社会人」の中心は彼らだが、このときの自殺者の増加分の多くもまた彼らが占めていた。彼らが味わったのは、単に仕事や収入の喪失ではない、まさに社会の喪失であった。これは社会学の古典デュルケム『自殺論』の基本テーゼ、人は金銭的損失や貧困そのもので死ぬことはない、社会を失うときに死を選ぶ、につながる。

ではなぜ中高年男性中心だったのか。ここに当時の日本社会の二重の構造が見てとれる。実は旧いタイプの社会から、近代の「社会人」の社会への埋め込みは、社会的属性によるタイムラグがあった。近代化が進むにつれ、まずは成人男性の「社会人」への参入が進み、女性と子どもは置き去りにされていた。上野千鶴子は、これを20世紀の『家父長制的資本主義』として論じた。女性の「社会人」への参入が遅れたため、当時の日本はまだ、日本型近代社会すなわち「社会人」の社会と、前近代的な旧社会の二層構造にあった。前者に属するのは主として成人男性であり、後者には女性や子どもたちがいた。ゆえに失業や失職によって社会を喪失したのは、主に成人男性であり、女性や子どもたちは、経済的ダメージは



受けても、社会そのものを失うことのダメージは小さかった。

一方、今日では事情が異なる。女性の「社会人」への埋め込み、すなわち女性の労働参加は、20世紀末の当時よりもはるかに進んだ。フェミニストたちはこれを、とりあえずの成功ととらえるだろう。だが、これと並行するように、2000年以降、中高年男性の自殺は徐々に減る一方で、自殺者の比重は女性と若者へとシフトしてきた。コロナ禍での女性の、突然の自殺急増は象徴的であった。

今日、賃金労働だけを労働や仕事ととらえる「社会人」社会は、子育てや家事労働負担が不均衡に女性に押しつけられていることが問題となっている。たしかにその通りなのだが、問題は男女の負担割合だけではないように思える。元祖イクメンを自負する私でも、男性がこれらに関して女性に取って代われるとは思えない。もちろん、私は男性が家事や子育てをすることにまったく賛成なのだが、それとは別に、社会全体にとって、きわめて大きな価値を実際にもたらしている家事や育児を、単なるお休みとしか見なさない「社会人」型社会そのものにも大きな問題があると感じている。

そして、いまは「社会人」社会は、さらに裾野を広げつつある。年金受給年齢の引き上げにともない、かつてはリタイアしていたような高齢者の就業が推奨され、「社会人」への取り込みが進行している。一方、若者も早くから就職を意識させられ、お受験も「社会人」化の前倒しのようなものだ。サーリンズの師ともいえる、カール・ポランニーならば、これを「経済に埋め込まれた社会」の拡大と浸食というのではないか。

そして、ここにいたって、「社会人」そのものの先行きも怪しくなっている。「社会人」でないと社会を喪失してしまうのに、「社会人」であることそれ自体がきわめて不安定な社会が進行しつつある。カステルはこれを「プレカリザシオン(不安定化)」と呼んでいた。いまより仕事が減る可能性のあるAI時代になれば、さらに混乱が生じる可能性もある。

イギリスの経済学者ガイ・スタンディングは、「プレカリアート」という新たな階級が生まれてきているという⑩『プレカリアート：不平等社会が生み出す危険な階級』(ガイ・スタンディング著、岡野内正訳、法律文化社、2016年)。プレカリアートは、不安定を意味する(precarious)とプロレタリアートを組み合わせた新語だが、ブルジョワジーにもプロレタリアートにも属さない人びとのことだ。彼らは実に多様で、まとまった集団

としてあるわけではない。受けた教育の水準、性別、年齢もまちまちで、移民もいればそうでない人たちもいる。束の間の仕事で食いつなぐ若者、明日の食費に悩むシングルマザー、医療費のため一時的仕事を求める高齢者。彼らにはプロレタリアートのような結束もなければ、結束のしようもない。

プレカリアートは、不安定な雇用状態におかれた人びとだ。だが「この特徴に目を奪われてはいけない」、とスタンディングは強調する。問題の本質はそこになく単なる雇用創出や賃上げでは解決しない。問題は、彼らが職業的アイデンティティをもてないこと、自らをまっとうな市民と見なせなくなっていること、未来を拒否されていると感じていることだ。友だち、親戚、同僚との付き合いも一時的に過ぎないと感じている。これはもはや、経済上の貧困といった問題ではない。個々人の尊厳が損なわれつつあることが問題なのだ。根底には、社会そのものの喪失がある。

そのためヨーロッパをはじめ、海外ではいま「社会人」型の社会からの脱却があれこれ模索されてきているが、日本ではこの動きは鈍い。日本人のメンタルなのか、「社会人」社会の延命に躍起となっている。幸か不幸か、いまや非正規雇用率は下がり、株価も上がり、失業率も海外より低い。これが功を奏するのか、今のところわからない。これを、深い傷を負う怪我人に絆創膏を貼りまくっているようなもの、という日本の経済学者もいる。アンケートでは、若者は不安を感じている。彼らにとって将来は切実だからだ。

だが、こうした日本のやり方には、メリットもなくはない。急激な変化は、しばしば大きな犠牲をとまなう。ポランニーも18世紀末から19世紀にかけてのイギリスで、経済近代化に抵抗した保守層の施策を評価する。急激な変革による社会の破壊を抑制したということだ。彼らはそれを遅らせ、人びとは変化に適応する時間を稼ぐことができたというわけだ。いわゆる「社会の自己防衛」の機制である。とはいえ、いずれ人間がおこなう仕事を、賃金をともなう労働に限定する労働倫理、あるいは市場的価値があるものだけを評価し、対価を与えるような労働観が変わらない限り、貧困や少子化、女性の労働問題、若者のアイデンティティや尊厳の問題なども根本的には解消しないように思える。■